

ケア・ビジネス(介護・保育)のM&Aにかかる法務DD実務

～検討時に最低限押さえておくべきポイント～

日時：平成26年1月21日(火)午後1時30分～午後4時30分

会場：金融財務研究会本社 グリーンヒルビル セミナールーム
(東京都中央区日本橋茅場町1-10-8)受講費：34,100円(お二人目から29,000円)
(消費税、参考資料を含む)講師 片山雅也(かたやままさや)氏
弁護士法人アヴァンセリーガルグループ
執行役員 弁護士

ケア・ビジネス(介護事業や保育事業)のM&Aを検討されている企業向けのセミナーです。

介護事業については、有料老人ホームにおける一時金・権利金に関する紛争、介護事故の問題、複雑な業法規制の問題及び労務問題など多くの法務リスクがあります。

また、保育事業においても、保育事故の問題及び複雑な業法規制の問題があります。

買収先企業において、大きな法務リスクが存在していたにもかかわらず、そのリスクを見落としM&A実行後に法務リスクが現実化した場合、経営の責任が問われることになりかねません。そのため、これらの事業へのM&Aを実行する場合、事前の財務DDのみならず法務DDは、欠かせないものといえます。

そこで、本セミナーでは、介護事業や保育事業へのM&Aを実行する際に押さえておくべき法務DDのポイントをM&A法務の基礎的事項から解説します。

1. 介護事業・保育事業のM&Aスケジュール実務

- ・基本合意書の締結
- ・質問リストの送付
- ・現場実査の重要性
- ・株主譲渡契約書

2. M&A法務DDの基礎的事項

- ・会社・関連会社概要・コーポレート関係
- ・株主等関係
- ・不動産その他資産関係
- ・ファイナンス関係
- ・ビジネス及び契約関係
- ・労務関係
- ・個人情報保護法関係
- ・許認可等関係
- ・紛争関係

3. DDによって発見されたリスク事例

- ・株式譲渡の履歴が不明
- ・関連会社への不透明な資金の流れ
- ・デリバティブ取引による多額の損失
- ・一方的に不利な株主間契約
- ・社会保険への未加入

4. 介護事業(有料老人ホームを中心)における法務DDのポイント

- ・返還訴訟のリスクが存在する一時金・権利金の問題
- ・高齢者施設における介護事故の問題及びその紛争性
- ・労務問題
- ・業法規制において押さえておくべきポイント

5. 保育事業における法務DDのポイント

- ・保育施設における保育事故の問題及びその紛争性
- ・労務問題
- ・業法規制において押さえておくべきポイント

本セミナーに限り、法律事務所ご所属の方
(企業等へご出向・派遣中の方を含む)は、お申込みご遠慮願います。

【講師紹介】

立命館大学政策科学部卒。2004年旧司法試験合格。東京弁護士会所属。使用者側労働審判、労働訴訟、不動産関連訴訟、会社法関連訴訟といった訴訟案件、反社会的勢力に対する各種仮処分や強制執行案件、M&Aの法務DDや会社組織再編の策定案件等、企業側の紛争法務及び予防法務に従事する。

近著に

「65歳全員雇用時代の実務」、
「トラブル防止のための就業規則」、
「職場のパワハラの傾向と対策」、
「経営者の皆さん！その悩みお手伝いします」、
定期刊行物・先見労務管理における
「特集改正高年法Q&A」、
「ズバリ！改正高年法Q&A」、
「会社のトラブル対策Q&A[前編]・[後編]」
(いずれも労働調査会)
がある。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

主催 経営調査研究会

[\[一覧\(申込フォーム\)に戻る\]](#)

Copyright © KINYUZAIMU KENKYUKAI Co.,Ltd. All Rights Reserved.